

2018.7-9

資産運用状況
Quarterly Report

東京金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%) = (実現収益 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益) × 100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI(NOMURA Bond Performance Index)

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(東証株価指数：Tokyo Stock Price Index)配当込み

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス（旧 Citi世界国債インデックス）

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22カ国の上場企業の株価指数で構成。

平成30年度第2四半期運用状況

平成30年度第2四半期の国内株式市場は、7月から8月にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などから軟調に推移しました。9月は、中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、相次ぐ自然災害の影響への懸念などから下落基調となりましたが、その後月末にかけては、米国による中国への追加関税がスケールダウンされたことで過度な貿易摩擦懸念が後退したことや、9ヶ月ぶりの水準まで円安が進んだことなどを受け、日経平均は27年ぶりの水準となる2万4100円台まで上昇しました。

外国株式市場は、NYダウは、堅調な経済指標や企業業績を背景に9月下旬には過去最高値を更新するなど、期中を通じ上昇基調で推移しました。一方、内外債券市場は、株価上昇に伴い売りが優勢となり価格は下落しました。

なお、為替市場は、日米金利差の拡大などから、期末にかけてドル/円、ユーロ/円ともに円安となりました。

このような市場環境下において、当基金の第2四半期の運用実績は+1.88%、年度通期では+2.88%となりました。

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	0.08	0.84	1.88			2.88
収益額(千円)	244	6,520	19,761			26,281
期中元本平均残高(千円)	323,328	779,609	1,046,594			913,831
期末運用資産額(千円)	595,691	1,008,397	1,097,887			1,097,887

(注) 収益率は修正総合利回り

1. 平成30年度 第2四半期運用環境

【各市場の動き（7月～9月）】

国内債券：7月の10年国債利回りは、上旬から中旬にかけてほぼ横ばいで推移しましたが、下旬には日銀が金融緩和の持続性向上策を議論するとの報道を受け上昇（債券価格は下落）し、以降0.1%近辺で推移した後、月末の金融政策決定会合の結果を受け、一旦0.06%に低下（債券価格は上昇）しました。8月は月初から反発し、一時0.145%まで上昇したことを受け、日銀の買戻しが入り0.1%近辺まで低下しました。9月も、月中を通じほぼ0.1%近辺で推移した後、月末にかけてやや上昇しました。

国内株式：7月は、前半は米中貿易摩擦激化への懸念などから下落しましたが、後半は米中貿易摩擦に対する懸念が緩和されたことや、中国の景気後退懸念が和らいだことから上昇しました。8月は、米中貿易摩擦の再燃や米国とトルコの政治関係の悪化などから軟調な値動きとなりました。9月は、中旬までは米中貿易摩擦懸念の高まりや、相次ぐ自然災害による影響への懸念などから下落基調で推移しましたが、中旬以降は、過度な貿易摩擦懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に上昇し、日経平均は27年ぶりの高値圏まで戻しました。

外国債券：7月の米国10年国債利回りは、貿易戦争の回避を目指した米欧の合意などを受けて上昇しましたが、8月には、トルコやアルゼンチンの通貨安、米中双方の追加関税発動などを背景に低下基調で推移しました。9月は、中旬以降は、株価上昇に伴い債券売り（利回り上昇）が優勢となり、3%台まで上昇しました。

為替は、8月はやや円高が進んだものの、9月はドル/円、ユーロ/円とも円安基調で推移し、プラス寄与となりました。

外国株式：米国株式は、7月は米中双方で追加関税発動の応酬があったものの、好調な4-6月期企業決算を背景に上昇基調で推移しました。8月は、中旬までは米中貿易摩擦の激化や、トルコを巡る政治不安の懸念などから下落基調で推移しましたが、下旬にかけては好調な企業業績を背景に上昇しました。9月は、中旬までは軟調な値動きとなりましたが、その後は米中貿易摩擦への懸念の後退からNYダウは約8ヶ月ぶりに過去最高値を更新し、月末にかけては伸び悩んだものの月間で約500ドル上昇しました。為替はプラス寄与しました。

◇参考指標

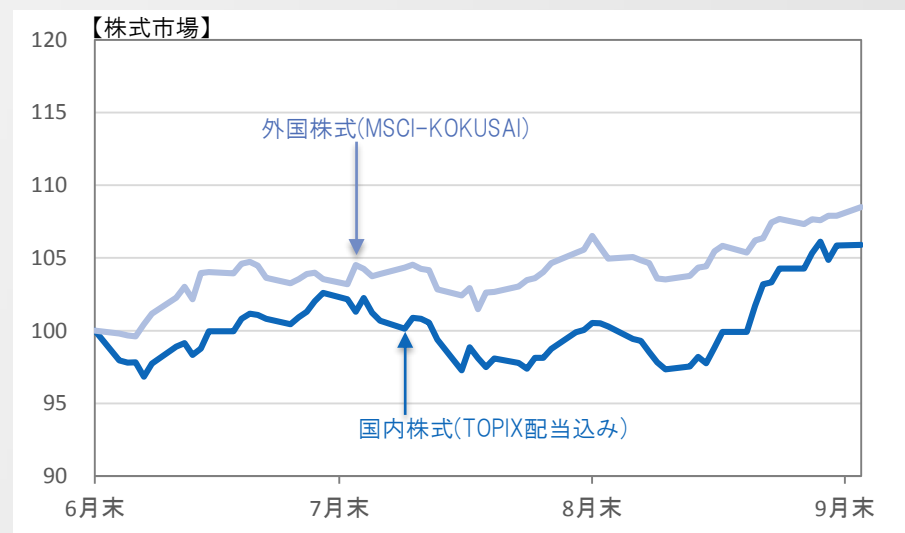
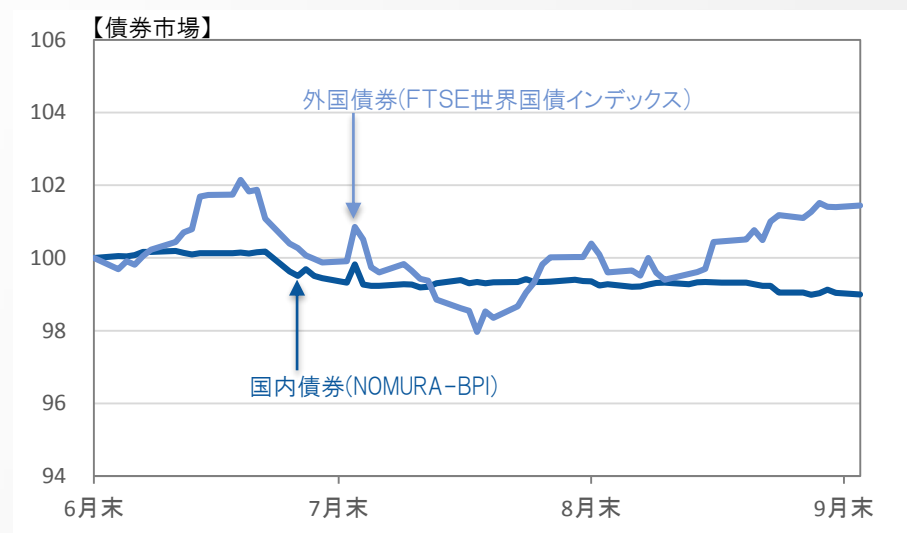
		H30年3月末	H30年6月末	H30年7月末	H30年8月末	H30年9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.05	0.03	0.06	0.11	0.13
	TOPIX配当込み (ポイント)	2,522.26	2,548.78	2,581.96	2,556.25	2,698.09
国内株式	日経平均株価 (円)	21,454.30	22,304.51	22,553.72	22,865.15	24,120.04
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.74	2.86	2.96	2.86	3.06
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.50	0.30	0.44	0.33	0.47
外国株式	NYダウ (ドル)	24,103.11	24,271.41	25,415.19	25,964.82	26,458.31
	ドイツDAX (ポイント)	12,096.73	12,306.00	12,805.50	12,364.06	12,246.73
	上海総合指数 (ポイント)	3,168.90	2,847.42	2,876.40	2,725.25	2,821.35
為替	ドル/円 (円)	106.35	110.76	111.94	110.89	113.59
	ユーロ/円 (円)	130.79	129.32	130.98	129.02	131.93

◇ベンチマーク収益率

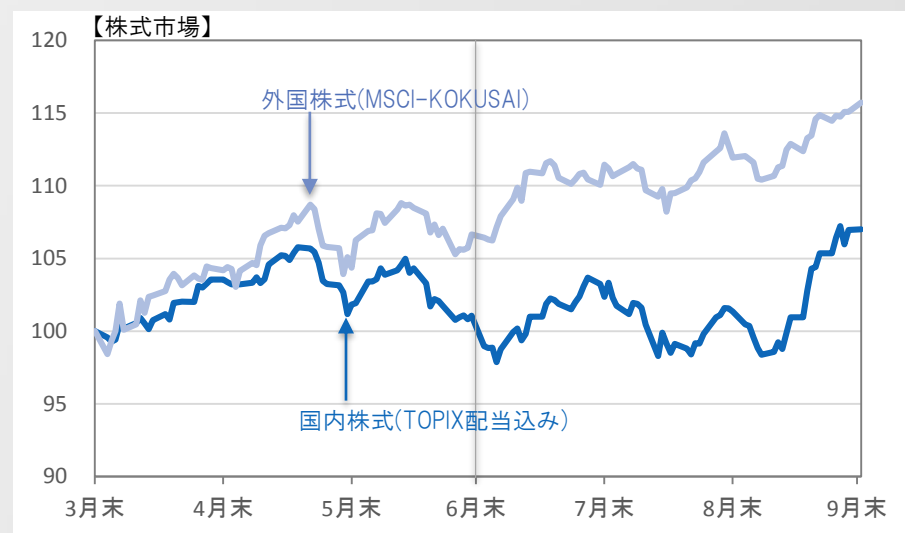
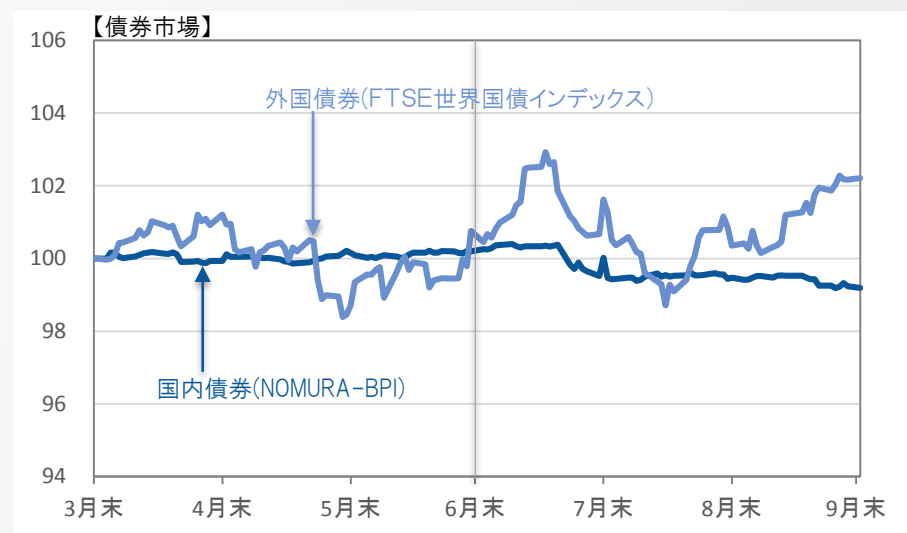
	平成30年7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI	-0.96 %
国内株式 TOPIX配当込み	5.86 %
外国債券 FTSE世界国債インデックス	1.40 %
外国株式 MSCI-KOKUSAI	7.90 %

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移(平成30年度 第2四半期) 6月末=100とした市場の動き



市場インデックスの推移(平成30年度 通期) 3月末=100とした市場の動き



2. 資産クラス別収益率・収益額の状況

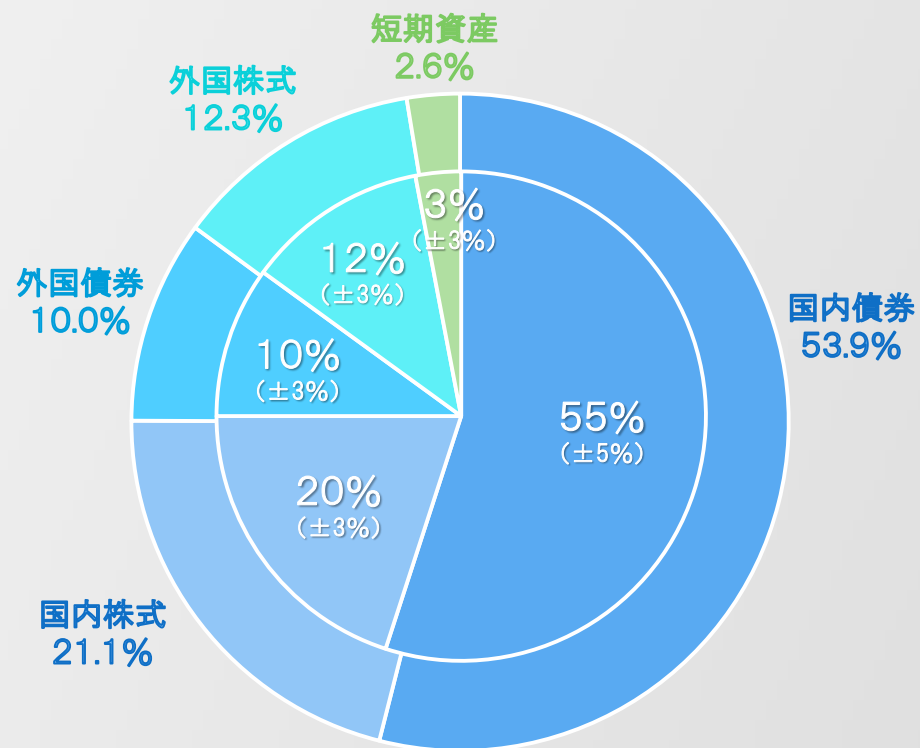
	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	0.08	0.84	1.88			2.88
国内債券	0.75	0.16	-0.83			-0.82
国内株式	2.73	-0.20	6.33			7.16
外国債券	-3.46	1.41	1.57			3.02
外国株式	-4.35	5.69	7.91			14.28
短期資産	-0.02	-0.01	-0.01			-0.01

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	244	6,520	19,761			26,281
国内債券	1,270	677	-4,744			-4,067
国内株式	1,635	-297	13,200			12,903
外国債券	-1,077	1,083	1,646			2,729
外国株式	-1,580	5,060	9,663			14,723
短期資産	-5	-4	-3			-7

3. 運用資産額・構成割合

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖 離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	591,715	53.9%	55%	±5%	-1.1%
国内債券	474,400	43.2%	44%	±3%	-0.8%
ヘッジ外債	117,315	10.7%	11%	±3%	-0.3%
国内株式	231,738	21.1%	20%	±3%	+1.1%
外国債券	110,319	10.0%	10%	±3%	±0%
外国株式	135,573	12.3%	12%	±3%	+0.3%
短期資産	28,542	2.6%	3%	±3%	-0.4%
合 計	1,097,887	100.0%	100.0%		—

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：平成30年10月1日時点